

小川地区
地域づくり計画

平成 28 年 3 月

小川地区自治振興会

< 目 次 >

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけと期間	1
第2章 小川地区の現状と課題	2
1 小川地区の現状	2
2 住民意識調査にみる小川地区の状況	3
第3章 小川地区の基本理念	5
1 つながる小川	5
2 育む小川	5
3 安全・安心を高める小川	5
第4章 地域づくりの取り組み内容	6
1 「健康と福祉」のまちづくりを通じた地域の交流を活性化する	6
2 安全安心でつながりのある住みよい「環境」を創る	7
3 世代間交流を通じて地域の「教育」力を高める	8
第5章 計画の推進のために	9
1 計画の実現に向けて	9
2 計画の進行管理	9
第6章 小川地区地域づくり計画策定委員会	10
1 委員会名簿	10

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

平成16年11月1日、氷上郡6町が合併し、丹波市が誕生しました。それに伴い市内の各地区でも、多様化する地区住民ニーズに対し、そこに住む私たちが自ら考え、自ら行動し、時に自ら負担することで「自分たちの地区は、自分たちで守りつくる」ことが重要であるとの考えを基に、従来の地区行政を踏襲しつつ行政主導型から地域主導型へと主体的に行動することの必要性が認識されてきました。

丹波市では、平成19年以降、地域づくり事業を本格的に開始し、市民一人ひとりがまちづくりの主役であることを自覚し、住民生活に必要な公共サービスを住民で支えていく地域社会の実現をめざしています。

このような中、小川地区自治振興会では地区の更なる発展と地域住民福祉の一層の向上を図るため、多様な観点から地域を見つめ直し、具体的な地域づくりに向けて平成24年3月に平成27年度までの地区振興計画として「元気な地域づくり特別事業計画」を策定しました。

今年度が計画終了年度にあたることから現計画を基本として、現状を分析し計画実現に向けての施策の継承と補充を行うとともに、激変する社会の変化も踏まえながら、新たな課題に対応すべく、計画策定委員会を構成し、新たに平成28年度より10か年の指針として本計画を策定することとしました。

2 計画の位置づけと期間

本計画は「丹波市地域づくり事業」に基づき、小川地区自治振興計画として位置づけます。また、開かれた市政の実現のために、より多くの地域住民の意見を取り入れ、地域住民のだれもが共有できる地域づくり計画とします。

本計画の期間は平成28年度から平成37年度までの10年間とします。なお、社会情勢の変化や施策の動向を踏まえ、必要に応じて随時計画内容の検討と見直しを行います。

丹波市地域づくり事業

「自助・共助・公助の考え方」により、住民生活に必要な公共サービスを住民で支えて行く地域社会の実現を目指すことをねらいとして展開されている事業です。

小川地区地域づくり事業計画

本地域での現状や課題を踏まえたうえで、住みよい活力ある地域づくりを進めるための基本理念・目標や施策などを定めた計画です。

第2章 小川地区の現状と課題

1 小川地区の現状

(1) 人口と世帯数の現況と推移

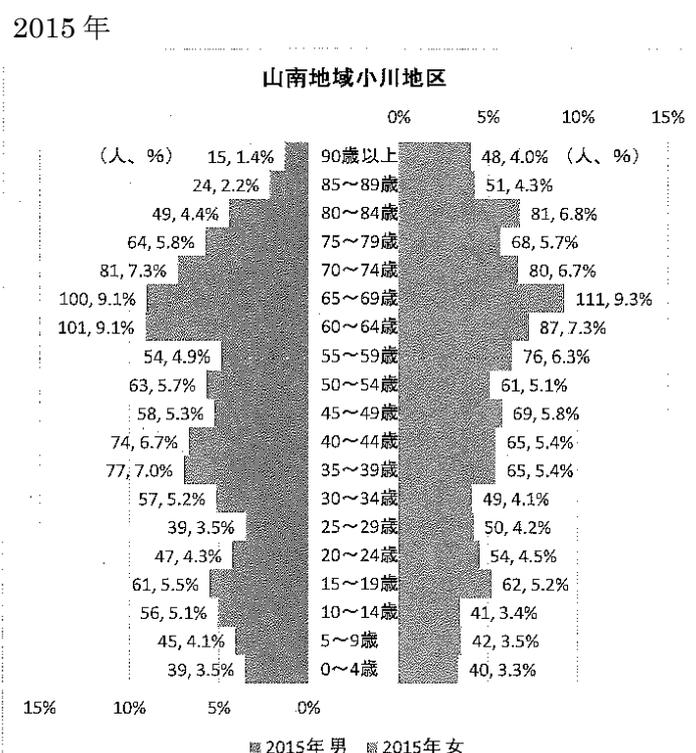
平成以降の本地区の人口推移をみると、減少傾向となっておりこの減少は今後加速するものと推測されます。一方、世帯数の推移をみると、平成13年までは増加傾向となっておりましたが、それ以降は減少しています。

平成27年(2015年)の人口ピラミットが示すように団塊の世代以下の年代層は減少傾向にあり将来の人口維持は考えられません。

コーホート変化率法による丹波市の推計人口も15年後には14パーセント減少し6万人を大幅に割り込みます。

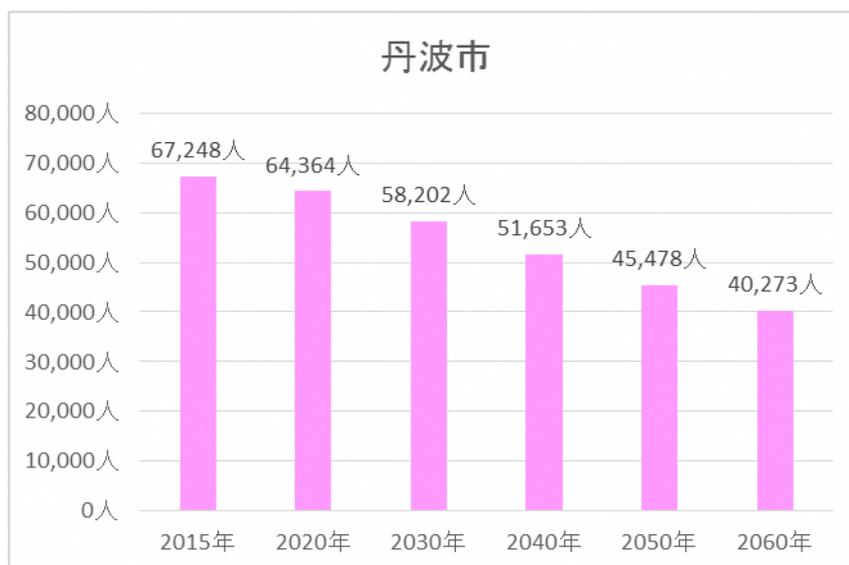
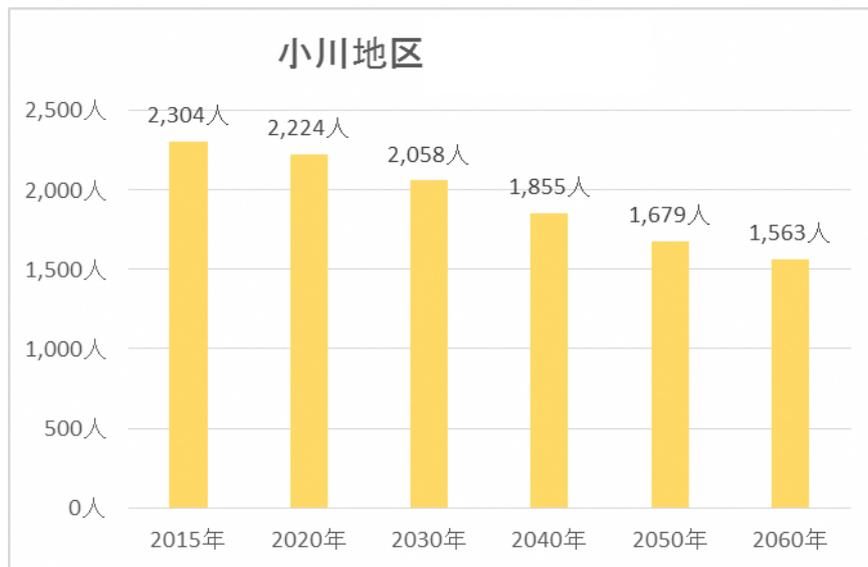
小川地区の推計人口も2015年2304人あった人口が5年後には2224人、15年後2058人(11%減)、35年後には1679人(28%減)と推測され、人口の激減が確実視されています。現状のままでは、人口減少に伴う地域ネットワークの崩壊、空き家、非耕作農地激増等の地域環境問題が加速化するものと推測され、早急な地域の活性化を図る施策が求められます。

小川地区人口ピラミット



丹波市山南地域の人口推計

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
上久下	1,479人	1,405人	1,268人	1,163人	1,087人	1,078人
久下	3,391人	3,187人	2,776人	2,353人	1,940人	1,612人
小川	2,304人	2,224人	2,058人	1,855人	1,679人	1,563人
和田	4,730人	4,322人	3,518人	2,754人	2,079人	1,549人
山南地域	11,904人	11,138人	9,620人	8,125人	6,785人	5,802人



② 住民意識調査にみる小川地区の状況

平成 23 年度 小川地区地域づくり計画策定のための住民意識調査

(1) 小川地区についてのイメージ

現在の小川地区の特に良いと思うことについてみると、「緑や自然が豊かである」が63.5%と最も高く、次いで「静かで環境が良く、住みやすい」が33.4%となっており、豊かな自然環境が本地区の魅力であることがうかがえます。一方、それ以外の項目は全体的に割合が低くなっており、地域づくり全般に関わる総合的な施策展開が必要です。

(2) 今の小川地区で特に不便だと思うこと

今の小川地区で特に不便だと思うことについてみると、「鉄道の利用が不便」が57.6%と最も高く、次いで「若い人が住みにくい」が37.8%となっています。国道175号バイパスや地域内環状道路の整備等交通網の整備や、若年層が住みやすいと感じる地域づくりが求められます。

(3) 定住意向

今後も小川地区に住み続けたいと思うかについてみると、「今後も住み続けたい」が58.4%と最も高く、定住意向が6割近くとなっています。年齢別にみると、40歳以上では「今後も住み続けたい」が最も高く、年齢が上がるにつれて割合も高くなっており、特に65歳以上では7割強となっています。しかし、若年層は「どちらともいえない」の割合が高くなっており、今後都市部等への流出が増大することが考えられ、若年層の定住意向を高めることが求められます。

(4) 健康の維持増進に向けての取り組みについて

健康の維持増進に向けての取り組みについてみると、「特に何もしていない」が45.0%と最も高く半数以上の方が健康増進に向けての取り組みから遠ざかっていることがうかがえます。また、取り組みをしている方では、「ウォーキング、ジョギング等」が21.1%、「グラウンドゴルフ」が13.5%となっています。

(5) 子どもの登下校を守る「見守り隊」について

「見守り隊」についてみると、子どもの登下校に不安がない割合が50.1%と半数を占めています。しかし、25歳以上65歳未満は4割が不安を感じているものの、見守り隊に参加しようと思わない割合が6割以上と、積極的な参加意向はみられない結果となっており、「見守り隊」への参加意識を高める必要があります。また、こうした活動への参加をきっかけとしながら、地域活動への参加を促進していくことが必要です。

(6) 教育について、どのような活動に取り組む必要があるか

教育について、小川地区で取り組む必要があると思う活動についてみると、「子どもの健全育成活動」が28.6%と最も高く、次いで「自治会活動行事」が25.3%となっており、子どもたちが健全に育つことができるよう、地域での活動や地域で子どもとふれあう機会をつくり、地域の教育力を高めしていくことが求められています。

第3章 小川地区の基本理念

【もみじ彩る歴史と文化のまち 小川】

1 つながる小川

- ふれあいときずなで住みやすい小川にしよう。
- 健康づくりといきいきとした交流でまちづくりをしよう。
- もみじ祭り等を活性化し、地域の歴史・文化に誇りをもとう。
- 地域の資源を活用し活力ある地域づくりをしよう。

2 育む小川

- 子供たちが健やかに育つ環境と地域の教育力を高めよう。
- 家庭・学校・地域の果たす役割の再点検で「子供は地域の宝」を実現しよう。
- 自然・歴史・文化遺産を活用した教育と活動の充実をめざそう。
- 元気な創造豊かな人材の育成を目指そう。

3 安全・安心を高める小川

- 防犯・防災力を高める活動を進めよう。
- 世代間のつながりを大切に支え合う地域づくりで安全・安心をきずこう。
- 災害は忘れた頃にやってくる 普段からそなえよう。

第4章 地域づくりの取り組み内容

① 「健康と福祉」のまちづくりを通じた地域の交流を活性化する

【現状と課題】

- 小川地区の半数近くの人が健康増進に向けての取り組みに対して遠ざかっている傾向がみうけられます。
- 世代間の交流を図ることを目的としたラジオ体操など、各自治会で声かけをして地域の人が一人居ても多く参加できるようにする事が必要となっています。
- ジョギングやウォーキングを行っている人が多いので、地域の自然を有効に活用し、ハイキングコース等の設定や整備など運動しやすい環境整備が求められています。
- 運動だけでなく、食生活についての取り組みをしていく必要があります。
- 高齢化に伴い医療、行政、福祉施設と連携し、地域包括ケアの推進を図る必要があります。

【今後の取り組み】

◇健康と福祉のまちづくり意識の向上

- 生活習慣病や健康管理についての講演会など、医療、行政、地域の福祉施設と連携し、健康や福祉の課題を考える各種催しや講演会などを開催します。
- ハイキングコース等を設定し地域外からも利活用できるアウトドア活動の展開と地域の活性化を推進します。

◇健康と福祉のまちづくりに関するイベントや教室の開催

- 「市民体育大会」「元旦ジョギング大会」「グラウンドゴルフ大会」など、運動イベントや講演会を開催します。
- 運動だけでなく、食生活から健康をサポートすることを目的とした「親子料理教室」など、各種教室を開催します。

◇健康と福祉のまちづくりを通じた交流機会の拡充

- ラジオ体操会への参加意識を高め、子どもと大人の世代交流の機会をつくる。
- 市民体育大会等の開催により、地区全体で集える機会をつくり住民の交流を活性化する。
- ふれあいサロン等住民の交流の場を提供していきます。

② 安全安心でつながりのある住みよい「環境」を創る

【現状と課題】

- 地域の防犯力向上のためにも、「見守り隊」への参加を促し、地域ぐるみで防犯意識を高める必要があります。
- 防災意識の向上を図り、自主防災活動を地域全体に浸透させていく必要があります。そのためにも、防災マップの作成や、防災関連グッズの完備、定期的な防災訓練の実施が求められています。
- AEDを地域づくりセンターに設置し、介護・救命の講座等を行う必要があります。
- 子育て支援や登下校の見守り活動を行い、若年層の“住みやすさ”を向上する必要があります。
- 世代間における地域のつながりや、地域の利便性の向上を図る必要があります。
- 高齢化等が加速するなか空き家、農地等地域環境の保全を地域ぐるみで行うことの必要が求められています。
- 地域力の向上を図るため地域資源を活用し、収益事業も含め、産業振興、観光開発等の施策の検討が必要です。

【今後の取り組み】

◇防犯活動の充実

- わかりやすい内容の防犯講演会を実施し、地域の防犯意識を向上させます。
- 「見守り隊」への参加を促し、登下校時の通学路の安全確保を強化します。
- 地域内空き家や危険箇所の点検・調査を実施し、犯罪・事故の危険性がある場所を見直します。

◇防災活動の充実

- 定期的な防火・防災訓練を実施し、地区における防災に対する意識向上と防災力を高めます。
- 防災・救助資材等を行政と連携し整備と備蓄を図ります。

◇地域活動への参加促進

- 防犯活動への参加を促し、地域への関心を高めるとともに、健康づくりや教育に関する地域活動への参加意識のきっかけづくりにつなげます。

◇産業の振興

- 地域農産業の活性化を助長するため、公的資源等を最大限に活用し、収益事業も含め、地産地消のための農産物等の朝市、ふれあいサロン、農業の6次産業化に取り組む組織等の地域参加型事業を支援し、地域の活性化につなげます。
- 市の都市計画に基づく地域内の開発を促進支援する。

◇地域の利便性の向上

- 地域の利便性を高めるために、デマンドバスの有効活用や、ボランティアによる送迎サービスなど、また民間バスの利用・鉄道の利用も含めて検討する必要があります。
- 地域づくりセンターを多角的に活用して地域の活性化と利便性を高めます。
- 地域内外への情報発信により地区内交流、都市部との交流を促進します。

③ 世代間交流を通じて地域の「教育」力を高める

【現状と課題】

- サークル活動支援や各種イベントを実施するなど、住民間交流を増やす機会や活動の場づくりが求められています。
- 次世代を担う子どもが学び、遊び、育つ環境を守るために、健全育成活動の充実を図る必要があります。
- 地域ぐるみで子育てをサポートする仕組みや各種教室の開催など、安心して子育てのできる地域づくりが必要となっています。
- 地域の祭りである「もみじ祭り」を活性化し、若年層が地域の歴史・文化に誇りを持つことができる地域づくりが必要となっています。
- 教育活動や地域づくり活動を継続していくための、人材確保・育成が求められています。

【今後の取り組み】

◇地域の自然・歴史・文化資源を活用した教育の充実

- 古代米の田植え及び刈り取り収穫を実施し、子どもたちが土にふれ、農業の大切さを体感する機会をつくれます。
- 至山登山等を含めた自然観察会を開催し、自然にふれあう機会を増やします。
- 地域活性化のため、サークル活動を支援し、文化展や発表会を開催します。

◇地域教育力の向上

- 人権学習発表会を開催し、子どもの学習・表現力の向上を図るとともに、大人の人権意識の向上を図ります。
- 小学校と振興会が連携し、子どもたちが「人間の生き方について」主体性を持って学ぶ機会を創出します。
- 平成たんば塾を充実させ、地域ぐるみで子どもを育てていく環境を整備します。
- 地域づくりセンターを生涯学習の場と位置付け「生きがい」を育みます。

◇地域活動の活性化

- 地域活動の拠点として、小川地域づくりセンターの機能強化を図り、交流の場の拡充や地域活動の活性化を図ります。
- 地区の機関誌を発行し、地域活動の周知を図ります。
- 地域づくり活動を積極的に継続していくため、活動しやすい環境を創り、各年代層の人材の育成と発掘を図ります。
- 都市部との交流を促進しUターン、Iターンしやすい交流の場を創出します。

第5章 計画の推進のために

1 計画の実現に向けて

小川地区自治振興会は、地域づくりセンターを拠点として、小川地区のこれからの地域づくりについて話し合い、その指針を示しながら、積極的に地域自治の実現を目指しています。「自助・共助・公助」の考え方のもと、丹波市、山南地域、各自治会や各種団体との連携を図りながら、一人でも多くの市民に参加を呼び掛け、誰もが気軽に参加できる地域づくりに努めます。

2 計画の進行管理

本計画に基づく施策を計画的かつ実効性をもって推進するため、計画に基づく各取り組みの実施状況について整理し、進捗状況を把握します。その中での課題などを踏まえ、次年度以降の事業計画や事業に反映し、PDCA マネジメントサイクルに基づきながら、計画を展開します。

PDCA マネジメントサイクルとは

Plan: 戦略、計画、目標 Do: 実施、運用、記録
Check: 監視、点検、評価 Action: 改善、見直し、
これらの項目をサイクルとしてまわすこと。

第6章 小川地区地域づくり計画策定委員会

1 委員会名簿

自治振興会役員を委員として兼任

役職	氏名	テーマ部	説明
委員長	和田 克昭	全部会	自治振興会会長
副委員長	藤井 敏弘	教育	自治振興会副会長
副委員長	足立 光敏	環境	自治振興会副会長 環境福祉部会長
副委員長	篠倉 敏孝	健康	自治振興会副会長
委員	深田 俊郎	健康	村森自治会代表
委員	藤井 良一	環境	井原自治会代表
委員	橋本 保夫	環境	奥自治会代表 総務部会長
委員	依藤 明	健康	野坂自治会代表
委員	前川 進吉	環境	南中自治会代表
委員	久下 幸一	教育	岩屋自治会代表
委員	村上 雅雄	健康	健康体育部会部会長
事務局	廣瀬 美保	全部会	地域づくり推進員
事務局	後藤 康介	全部会	地域づくり推進員
総務部会	氏名	部会	説明
部会長	橋本 保夫	環境	奥自治会
副部会長	酒井 義行	環境	消防団
委員	久下 幸一	環境	岩屋自治会
委員	中岡 和広	環境	子供育成会
委員	廣瀬 敏之	環境	商工会
委員	和田 憲治	環境	農業委員
委員	大垣 義和	環境	営農組合
委員	笹倉 範久	環境	土地改良区
委員	畑中 啓太	環境	小川小学校
委員	深田 享保	環境	小学校PTA
委員	大垣 真美子	環境	小学校PTA
環境福祉部会	氏名	部会	説明
部会長	足立 光敏	教育	自治振興会副会長
副部会長	横山 芳貢	教育	民生委員
委員	前川 進吉	教育	南中自治会
委員	藤井 良一	教育	井原自治会
委員	松代 靖生	教育	老人クラブ
委員	藤本 厚子	教育	老人クラブ

委員	深田 孝美	教育	ボランティアグループ
委員	梅田 しのぶ	教育	愛育会
委員	横山 優	教育	身体障害者福祉会
委員	義積 由紀子	教育	みつみ学苑
委員	片岡 頌雄	教育	桜の里
委員	岩見 智	教育	おがわの里
健康体育部会	氏 名	部 会	説 明
部会長	村上 雅雄	健康	スポーツ21
副部会長	足立 雄造	健康	体育振興会
委員	篠倉 敏孝	健康	自治振興会副会長
委員	深田 俊郎	健康	村森自治会
委員	依藤 明	健康	野坂自治会
委員	依藤 順子	健康	体育振興会
委員	足立 成美	健康	スポーツ21
委員	黒田 公子	健康	いずみ会